

# 国際連盟におけるチャコ戦争調停交渉 (1)

—調査団の派遣—

山澄 亨 Toru Yamazumi

## 概 要

ボリビアとパラグアイの間で1932年に始まったチャコ戦争は、平和の実現という国際連盟の理念に反するものであったが、アメリカ、アルゼンチン、ブラジルといった西半球の国々の思惑の結果、問題解決に向けて国際連盟が主導権を発揮することは困難であった。ようやく、1933年に調査団を派遣して国際連盟主導による解決を目指そうとしたが、結局、これも失敗に終り、国際連盟の威信は大きく低下した。

キーワード：☐国際連盟      ☐アメリカ外交      ☐チャコ戦争

## はじめに

1932年6月から三年にわたってボリビアとパラグアイが、南米大陸奥地にあるチャコ地方の領有をめぐるチャコ戦争と呼ばれる大規模な武力衝突を繰り広げた。この事実はあまり知られていないものの、20世紀の西半球における最大の死傷者を生み出す悲惨なものであり、平和の維持を目的とした国際連盟にとって放置できないものであった。しかも満州事変とイタリアのエチオピア侵略のはざまに起きたこの戦争は、国際連盟にとって、単なる地域紛争ではなく、全世界規模で台頭しつつある武力による問題解決を目指す動きの一環として、国際連盟の理念を脅かすものと認識されていた。そして、結論を先に述べれば、チャコ戦争もまた、満州事変、エチオピア侵略と同じく、国際連盟の主導による解決は実現せず、その威信の低下を国際社会に示すことになったのである。そこで本論では、国際連盟を舞台に行われたチャコ戦争の解決に向けた交渉経緯の特徴を指摘し、「危機の時代」と呼ばれる1930年代において、国際連盟が担っていた平和の実現という理念の限界を理解する手がかりを提示したいと考えている。

## 1 | チャコでの武力衝突の勃発と国際連盟

ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、ブラジルに囲まれたチャコ地方は、長い間国境線が画定されないままであったが、19世紀後半までにパラグアイ、アルゼンチン、ブラジルの間で国境線が定められ、ボリビアとパラグアイとの間の国境線だけが未画定のまま残った。気候条件が厳しく価値の乏しいと思われていたチャコ地方であったが、ボリビアが1879年にチリとの戦争に敗れて内陸国になると、この地方を流れるピルコマヨ川とパラグアイ川は、ボリビアにとって大西洋につながる重要な意味を持つようになった。さらに、20世紀初頭には油田が発見され、チャコ地方を確保するかどうかは国土の大小という国の体面に関わるものだけではなくなっていた。その結果、自らの領有権の正当性を主張していたボリビアとパラグアイは対立を深め、しばしば武力衝突を引き起こしていた。

こうした両国の対立の中で、西半球の大国でありかつチャコ地方に隣接するアルゼンチンは、国境線を含むチャコ問題の全面解決に努めてきた。一方、世紀転換期以降、中米・カリブ海地域への影響力拡大を図ってきたアメリカが、第一次世界大戦後はさらに南への関心を持ち始め、チャコ問題の解決に介入する意志を示していた。1929年、アメリカは自らの主導権のもと、メキシコ、ウルグアイ、キューバ、コロンビアとともに中立委員会を設置し、アルゼンチンの影響力を排除する形でチャコ問題を解決しようとしていた。アメリカの影響力拡大に対抗するため、アルゼンチンはブラジル、チリ、ペルーというボリビアとパラグアイに国境を接する国々（以下、これら四カ国の頭文字をとってABCPとする）からなるチャコ問題解決のための非公式組織を形成したのである。ただし、ABCP内ではアメリカの拡大への懸念と同時に、アルゼンチンの突出への不信が存在しており、必ずしもアルゼンチンの強い主導権が確立していたわけではなかった。

国際連盟はチャコをめぐる長年にわたる対立に関心を持っていた。ボリビア、パラグアイとも国際連盟の加盟国であった。しかし、アメリカが国際連盟に加盟していなかったうえに、1920年代後半からブラジル、アルゼンチンという南半球の二大国が国際連盟への代表を送ってこない状態が続いていた。したがって、西半球の問題に関して、アメリカが主導する中立委員会やアルゼンチンが中心となっているABCPの意向を抑えて国際連盟が主導権を発揮しても、チャコ問題の解決に導くことは現実には不可能であった。国際連盟の立場は、あくまでもチャコの状況を注意深く見守ることであった<sup>1</sup>。

中立委員会とABCPによる介入にもかかわらず、チャコ問題の解決は進まなかった。そのような状況で、ボリビアとパラグアイは平和的手段ではなく、軍事力による問題解決に備えていたのである。1932年6月15日、ボリビアの騎兵連隊の分遣隊がパラグアイの守るピティアントゥータ砦を急襲・占領すると、同砦の防衛のためにボリビアが軍勢を派遣した。一方、パラグアイは奪還に向けて兵を進め、7月16日、

これに成功した。当初は、これまでのような小規模武力衝突と思われていた一連の動きであったが、その後事態が急速に展開することになった。パラグアイは現状に戻ったことで戦線拡大を望んでいなかったが、ボリビアのサラマンカ大統領は、この機にチャコ問題を軍事力で解決すべく大軍をチャコに送ることを決定したのである。ボリビア軍は、7月28日にパラグアイが守るトレドを、31日にはボケロンを制圧した<sup>2</sup>。こうしてチャコ問題は、軍事力によって解決が図られる方向に進んでいった。そして、それは国際連盟の理念と相容れないものであった。

当時、極東では前年の柳条湖事件以来の日本の軍事行動が継続しており、国際問題の平和的解決を謳っていた国際連盟の威信は大きく揺らいでいた。そのような状況で起こった1932年7月のボリビアの軍事行動は、これまでのものと比べて大規模なものであり、国際連盟にとってチャコ問題への対応次第ではさらなる威信の低下を引き起こしかねなかった。7月29日、国際連盟理事会議長のグアテマラのホセ・マトスは国際連盟がチャコ問題に介入する意志を示したのである<sup>3</sup>。こうしてチャコ問題は、中立委員会とABCPに加えて国際連盟が関わることになった。

## 2 | 中立委員会主導のもとでの国際連盟の動き

アメリカは、国際連盟が西半球の問題に関与することを好ましく思っていなかった。そこで、西半球の独自性を強調し、連盟の介入を索制した。1932年8月3日、アメリカが中心となり西半球各国と合同の声明が発表された。その中で、西半球独自の国際社会の特徴が述べられ、さらに「武力による国境線の変更を認めない」ことが謳われた。以後、アメリカはこの「1932年8月3日声明」を問題解決の原則とし、中立委員会主導の解決を目指したのである。一方、こうしたアメリカの動きを抑えるために、アルゼンチンは急速に国際連盟との関係改善を進めた。国際連盟は、アルゼンチンの意向もあり、チャコ問題の解決に向けて行動した。特に1932年9月、約一ヶ月にわたってチャコ地方の要所であるボケロンにて激戦が展開され、ボリビアとパラグアイの双方に多数の死傷者が出ていることが連日報道されると、満州事変に続いて武力行動が進められている状況に国際連盟が手をこまねいているわけにはいかなかった。9月23日、国際連盟理事会はチャコ問題小委員会を設置し、より積極的にこの問題に関与することになった。しかし同時に国際連盟は、満州問題や軍縮会議でアメリカとの協力が必要であると認識しており、中立委員会との決定的対立を望んでいなかった。そこで、1932年12月6日、国際連盟理事会議長のイーモン・デ・ヴァレラは、あくまで中立委員会の行動を妨害するものではないと表明することになった。つまり、1932年時点で国際連盟がチャコ問題解決の主導権をとっていたわけではなかった。以下、この時期の国際連盟を舞台とした交渉の特徴を述べていくことにする<sup>4</sup>。

武力衝突勃発直後、ボリビア、パラグアイの両国は、相手側が攻撃を仕掛けてお

り、自らの行動は防衛的なものであると主張した。パラグアイが、6月15日のボリビアのピティアントゥータへの攻撃を批判する一方で、ボリビアによれば、ピティアントゥータは元来ボリビア領であり、それを軍事的に支配し、奪回を企てたパラグアイの行動こそが侵略行為であった。その際、両国は1928年に結ばれた不戦条約を相手国への批判の根拠とした<sup>5</sup>。以前から軍備を強化し、軍事力による解決を志向していたにもかかわらず、武力による問題解決を否定した不戦条約を利用したのである。つまり、両国は、自らは平和を望んでおり敵国こそが国際社会の総意に反する行動をとっていると主張することで自国の行為を正当化した。しかしその結果、現実には武力衝突の長期化に伴い、双方とも軍事力による問題解決を重視するようになっていたにもかかわらず、不戦条約と国際連盟の理念である平和的問題解決を支持する態度を示さなければならないという矛盾に最初から陥ることになった。ボケロンの攻防後、これに勝利したパラグアイが攻勢をかけ、ボリビアが反撃を目指して応戦するという激しい戦争状態が続く状況で、ジュネーヴでは平和的解決を目指すという主張だけが空しく繰り返されていた<sup>6</sup>。

1932年時点でのボリビアとパラグアイは、国際連盟を通じてチャコ問題を解決する意図を持っていなかった。したがって、両国は互いに相手側の侵略行為を批判し、自国の軍事行動の正当性を主張しただけで、決して国際連盟に提訴したわけではなかった。むしろ、1932年8月1日のボリビアとパラグアイの陳述書に見られるように、中立委員会をはじめとする西半球各国主導の解決を重視する態度を国際連盟に示していた<sup>7</sup>。その結果、国際連盟は平和的解決を訴えるだけで、紛争終結のための具体策を提示することはなかった。ボリビアとパラグアイの態度は、国際連盟の介入を好ましく思っていないアメリカと呼応したものであったが、これは両国がアメリカの主導する中立委員会の意向に従う意図があったからではなかった。アメリカが自らの主導権によるチャコ問題の平和的解決を望んでいたにもかかわらず、ボリビアとパラグアイは軍事力で問題解決を図ると決めていたため、中立委員会の提示した停戦案にも応じることはなく、武力行動を続けたのである。

国際連盟をめぐる状況に変化が見られたのは1932年11月後半であった。それまで自らの主導権を強く主張していたアメリカにおいて政権の交代が決ったのである。新政権の態度は全く不明であった。同じ頃、アルゼンチンはチャコ問題の解決を国際連盟に委ねるべきだとアメリカに迫っていた。一方アメリカは、自らの影響力後退の兆しが見え始める状況にあっても主導権を維持しようとしていた<sup>8</sup>。さらに、伝統的にパラグアイはアルゼンチンとの関係が深く、ボリビアはアメリカとの関係が深かった。この構図は国際連盟をめぐる態度にも現れた。1932年11月29日、パラグアイ外相のJ・P・ベニテスは国際連盟の積極的介入を強く支持するという文書をジュネーヴに送った。これに対して、12月3日、ボリビアは現時点での国際連盟の介入は好ましくないとの意見を伝えたのである<sup>9</sup>。結局、アメリカ側の働きかけと、アメリカとの関係を重視するエリック・ドラモンド事務総長などの判断により、国際連盟は当

面のところ中立委員会主導の解決を支持することになった。ただし、以後、パラグアイはアルゼンチンの、ボリビアはアメリカの意向をますます重視して国際連盟に臨むことになったのである。

### 3 本格的活動の開始

国際連盟が自らの主導権による解決に向けて具体的な行動を起こさなかったこの時期のボリビアとパラグアイにとって、国際連盟は問題解決の場ではなく、相手国を批判し自国の正当性を主張する宣伝の場であった。そして批判の論点は、次第に敵側の非人道的行為を強調することになった。たとえば、1932年10月24日のボリビアの主張では、パラグアイによるボリビア人捕虜の虐待が述べられ、1933年1月14日にはパラグアイがボリビアによる一般市民を対象とした戦略爆撃を批判した。さらに、1月23日、パラグアイは、ボリビアが「ダムダム弾」を使用していると訴えると、ボリビアはパラグアイによる化学兵器の製造を指摘した<sup>10</sup>。

これらの主張が全面的に正しいものであるかどうかはさておき、チャコでの戦闘は収まるどころか、激しさをまし、長期化の様相を呈していた。国際連盟としては、中立委員会やABCPと全面的に対立する意志はないものの、何もしないわけにはいかなかった。そこで浮上したのが、調査団の派遣である。既に満州事変で「リットン調査団」を派遣した経験を持つ国際連盟は、チャコにも調査団派遣を実施しようとしたのである。その際、自らの主導権を確保しながらアメリカとアルゼンチンの反発をできるだけ抑えるために、調査団にアメリカとアルゼンチンの代表を加えることが構想されていた<sup>11</sup>。

1933年に入るとABCP、とりわけアルゼンチンとチリの主導で「メンドーサ調停」と呼ばれる停戦交渉が進められたが、3月1日、ボリビアの反対で決裂した。さらに、アメリカではフランクリン・ローズヴェルト政権が誕生すると、新政権はアルゼンチンやABCPと対立して「善隣外交」を脅かす可能性のある政策をとってまでアメリカの主導権を主張する意図はなかった。ABCPが事態を打開できず、アメリカが解決の主導権を重視しなくなった状況で、国際連盟の主導権が前面に出るようになった。5月初旬、連盟事務総長のドラモンドは、中立委員会、アルゼンチンとチリ両政府に対して連盟理事会の行動に協力してほしいと要請したのである。国際連盟は、中立委員会とABCPの行動を見守るという立場を変更し、自らの主導権による解決のための協力を求めたのである<sup>12</sup>。

ドラモンドの要請の直後の5月10日、パラグアイがボリビアに正式に宣戦布告し、これによりボリビアは国際連盟に提訴した。ボリビアの提訴を受けて、国際連盟理事会は連盟による本格的調停活動の開始を表明し、5月18日、その具体的方法の第一歩として調査団の派遣を検討した。この時点で構想されていた調査団の任務は、①戦闘行為の停止に向けた調整を行う、②紛争当事国と協議のうえで調停案を作成す

る（ただし、紛争当事国の合意が得られない場合には、新たに理事会が調停委員会を任命する）、③調査団は理事会の管轄下におかれ状況の詳細を報告する、の三点であった<sup>13</sup>。5月20日、調査団の派遣を求める決議が採択された。

ボリビアは、国際連盟に提訴したにもかかわらず、当時パラグアイの拠点への攻撃を続けており、武力行動を停止するつもりはなかった。したがって、その第一目的が戦闘行為の停止にある調査団の派遣に強い不満を示した。5月30日に理事会に提出されたボリビアの文書によれば、パラグアイにチャコ地方を領有する根拠は存在せず、戦闘行為の停止の条件としてチャコ問題の全面解決が先決であると主張した。さらに、ボリビアは国際連盟が従来どおり中立委員会とABCPの活動を見守ってほしいと伝え、暗に連盟からの脱退すら示唆したのである。一方、パラグアイは、6月7日、連盟の介入を歓迎し、チャコ問題の解決の前提として現在の戦闘行為をまず停止すべきと主張していた<sup>14</sup>。このように、国際連盟の方針をめぐって、ボリビアとパラグアイは当初から歩み寄る姿勢を見せなかった。

6月16日、国際連盟との協力関係を強化したいと考えていたアメリカは、中立委員会の解散を表明した。アメリカの意向を重視していたボリビアは、チャコ問題の全面解決が武力行動の停止の条件であるという態度に変化がなかったものの、6月26日、態度を軟化させ連盟による調査団の派遣を受け入れる姿勢を示した。その結果、ようやく調査団の派遣が現実に実行可能な状態になったのである。7月3日、連盟理事会は正式に派遣を決定し、代表団の人選を進めた。そして、団長を務めることになったスペインのJ・アルバレス・デル・バヨ、イギリスのA・B・ロバートソン、フランスのH・フレイダンベール、イタリアのL・アルドロバンディ、メキシコのR・フランデスが選ばれた<sup>15</sup>。

調査団が出発準備をしている間、国際連盟の介入を思いとどまらせようという動きが現れた。ブラジルがその中心である。伝統的に南米の大国としてアルゼンチンへの対抗意識が強いブラジルは、ABCP内でアルゼンチンの影響力が拡大することを警戒していた。アメリカが中立委員会を解散すると、アルゼンチンのさらなる影響力拡大が予想された。この時点でブラジルは国際連盟に代表を送っていなかったが、アルゼンチンは代表を送り、連盟を通じて西半球の大国として存在感を高めていた。アルゼンチンを抑えようとしていたブラジルにとって、国際連盟の積極的な行動は好ましいものではなかった。そこで、調査団の派遣の前にABCPが再度調停を試みるべきだと主張したのである。当初から調査団の受け入れに消極的であったボリビアは、このようなブラジルの態度を歓迎した。そして、介入の主導権がどこにあるかよりも即時停戦を望んでいたパラグアイも、ブラジルの主導で問題が解決されることに反対しなかった。大規模武力衝突が勃発してから初めて当事国が直接集まって調停に応じる態度を示した。1933年7月26日、ボリビアとパラグアイは相次いで国際連盟にブラジル主導の調停交渉の承認と調査団派遣の一時停止を要請したのである<sup>16</sup>。

1933年8月3日、国際連盟理事会は自らの立場を次のように説明した。まず、国

際連盟こそが国際紛争解決の唯一の組織であり、本来ならばABCPの要請を受け入れる必要はないと断ったうえで、現実的な問題として、ABCPによる調停によって事態が平和的に解決されることに反対しているのではないと主張した。したがって、国際連盟はABCPの調停活動の側面支援を惜しまないと結論付けたのである。つまり、自らの主導権の後退を認めたのであった<sup>17</sup>。またしても、国際連盟が主導権を発揮することができない状況となり、しかもそのことを国際連盟自体が受け入れたのである。

#### 4 調査団の派遣

ABCPとボリビア、パラグアイの代表がリオ・デ・ジャネイロに集まり、調停交渉が始まると、1933年9月2日、ブラジル外相のメロ・フランコが調停案を提示した。しかし、ブラジルが主導した調停案に対してパラグアイが不満の意向を示した。チャコ地方を二つに分けるというブラジル案の承認は、ボリビアがチャコを領有する正当性を認めることと同値であるという主張がパラグアイによって述べられた。もはやパラグアイは、チャコ地方全域の確保を視野に入れていた<sup>18</sup>。事実、そのための軍事的な準備がこの時期に着々と進められていたのである。一方、ボリビアは原則としてブラジル案に賛成していた。しかし、パラグアイが反対の意向を示している状況で、当初は軍事的に優勢と考えられていたボリビア側にとって、妥協を望んでいるという態度を見せることは、国内政治上不可能であった。したがって、やはり軍事行動による解決の方針を放棄することはできなかった。さらに、アルゼンチンとチリがブラジル主導の解決を積極的に支持しなかった。こうして、9月の後半にはブラジル主導の調停交渉は失敗が明らかとなった<sup>19</sup>。

10月1日、ブラジルは自ら主導する調停活動が失敗したと判断した旨を国際連盟に通告した<sup>20</sup>。これを受けて、連盟理事会は調査団の派遣を実行することになった。連盟主導による解決の再開に当たって、ボリビアはパラグアイの背後にはアルゼンチンが存在しており、アメリカの撤退とブラジルの調停活動が失敗した後、アルゼンチンは国際連盟の主要国としてパラグアイに有利な解決を図ろうとしていると考えていた。したがって、国際連盟の介入に警戒心を持っていたのである。一方、パラグアイは連盟の介入に賛意を示していた<sup>21</sup>。

チャコでの戦闘が終る気配を見せない状況で、10月18日、ようやく連盟調査団がヨーロッパを出発した。11月3日、モンテビデオに入港し、13日にブエノスアイレスに入った。18日にパラグアイに到着した調査団は、関係者への聞き取り調査だけでなく、紛争地域にも訪れるなど精力的に行動した。依然としてパラグアイの主張は、チャコ地方の領有の正当性を強調し、戦闘の終結がなければチャコ問題全般の解決の協議に応じられないというものであった<sup>22</sup>。そして、調査団がパラグアイを離れた二日後の12月3日、パラグアイが総攻撃に向けて出発し、11日、カンボ・ビアでボリビア軍を降伏させた。調査団の滞在中に起こった大規模な戦闘は、問題の平和的

解決をますます困難にしたのである。

軍事的に劣勢となったボリビアは、問題解決の原則として「1932年8月3日声明」を強調した。つまり、軍事力でチャコ地方の全面的支配が不可能になりつつあった状況で、武力衝突勃発以前の1932年6月の状態に復帰させることを目指したのである。このようなボリビアの主張は、当然ながら軍事的に優勢なパラグアイにとっては受け入れ難いものであった。両国の主張を聞いた調査団は妥協点を探ろうとしたが、パラグアイはさらなる軍事活動を推進した。パラグアイによれば、軍事情勢の展開により状況は大きく転換しており、従来と同じ条件では問題を解決したくないと考えていた。その結果、1934年1月12日、調査団は現状打開が困難と判断し、理事会に指示を仰いだのである<sup>23</sup>。

現地での活動を通して調停の実現は非現実的だと感じていた調査団に対して、国際連盟理事会は、1月20日、より広範な権限を調査団に与え、さらなる調停活動の継続を指示した。それを受けて、2月22日、調査団は具体的な調停案を両国に提示した。十条からなる調停案の概要を示せば以下のようなものである<sup>24</sup>。まず、①24時間以内に戦闘行為を停止し、②次の24時間で両軍が部隊の退却を開始させる。そして、5日以内にボリビアがビラ・モンテスとロベレを結ぶ線まで、パラグアイがパラグアイ川まで後退する。さらに、③3ヶ月以内に兵員解除を進める。④その後、国際恒久司法裁判所が国境線の判断を下すまで、両軍の兵力を5000人に制限する。もし兵力の増強が必要な場合は、国際連盟理事会の許可を必要とする。⑤両国とも所定の地域内においてのみ警察権を行使することができる。⑥国際恒久司法裁判所の判断に基づいた平和条約を締結し、⑦締結後8日以内に捕虜の返還を実施する。⑧国際司法裁判所の裁定後、米州会議を通じてボリビア、パラグアイの復興問題を協議する。⑨平和条約締結後、両国は速やかに条約を批准する。⑩批准後12時間以内に国際連盟事務総長に報告する。

軍事的に優勢であったパラグアイは、全ての警察権を掌握することでチャコ全域の権利を主張していたが、それにボリビアが応じるはずがなかった。したがって、調停案ではパラグアイの主張を抑え、警察権の管轄を分割して定めることが不可欠であった。しかし一方で、ボリビアの軍事的圧力を永久に除去したいと考えていたパラグアイの主張を取り入れ、早期の兵員削減とその保証を連盟が行うことを明記した<sup>25</sup>。このように両国の主張を取り入れながら調停案を提示した調査団の努力にもかかわらず、3月4日にはパラグアイが、6日にはボリビアが調停案を拒否したのであった。

調査団はジュネーヴに戻り、1934年5月11日、自らの活動が失敗に終わったと結論付けた報告書を提出した。失敗の原因は、双方が武力による解決を目指していることにありと指摘されていた。軍事的に優勢なパラグアイは完全勝利を目指しており、劣勢のボリビアは形勢の逆転を図っているため、交渉による解決を真剣に考えていないというものであった<sup>26</sup>。そして、このような双方の姿勢は明らかに国際連盟の理念と矛盾していた。



## むすびにかえて

国際連盟による介入がチャコ問題の解決に至らなかった最大の理由は、調査団の報告にあるように、当事国の態度にある。しかし、満州事変における日本やエチオピア侵略におけるイタリアの場合と異なり、国際社会においてはほとんど影響力を持たないといつてよいボリビアとパラグアイがあからさまに国際連盟の理念を否定した行動を続けているにもかかわらず、国際連盟は武力行動を止められない状況が続いた。チャコ戦争は、国際連盟の威信の低下を招いただけでなく、国際紛争の平和的解決という「普遍的」理念そのものにとって大きな打撃であったといつてよいだろう。そして、そのような事態を招いた要因は、「普遍性」の実現といった理念そのものが持つ問題点にある。そもそも国際連盟は、世界の全ての地域を同等視して、平和の実現を目指していたのだろうか。チャコでの悲惨な戦闘により多くの若者が犠牲になっていることは調査団が報告している。それにもかかわらず、ボリビアとパラグアイといった取るに足らない国々の間で、南米の奥地に存在するチャコ地方をめぐる行われている戦争は、国際連盟の主要国が存在するヨーロッパにとってどれほど重要な意味を持っていたのだろうか。問題であったのは、チャコでの戦争そのものよりも、満州事変に続き武力行使が世界規模に拡大することによる威信の低下であったのではないだろうか。

チャコ地方が存在している西半球においてもその認識に国際連盟と大差はない。ウィルソン大統領以来、平和の実現を唱えてきたアメリカにとって、チャコ戦争への介入は自国の影響力拡大という目論見を持っていたし、国際連盟への主導権の委譲は、「善隣外交」との兼ね合いのうえで下された結論であった。つまり、平和の実現そのもののためにチャコ戦争に臨んだわけではなかった。アルゼンチンやブラジルとて、アメリカへの対抗するためやABCP内の主導権をめぐる思惑でチャコ戦争に介入した。既に多くの指摘が存在しているように、主権国家である以上、自国の利益を最優先に考えることは当然であり、したがって、ボリビア、パラグアイだけでなく、アメリカやABCP各国、さらには主権国家で構成される国際連盟の行動を批判することは無意味かもしれない。主権国家で構成される国際社会のもとで「普遍的」理念を実現すること自体に大きな問題点が含まれているといえる。本論で述べたように、チャコをめぐる国際連盟での各国の行動は、その限界を示す事例の一つであった。

このように、当事国のボリビア、パラグアイだけではなく、アメリカ、アルゼンチン、ブラジルといった西半球の大国、さらに国際連盟の思惑に大きく影響されながらチャコ戦争は繰り広げられた。そして、国際連盟が平和の実現に向けて最も大きな主導権を握っていた時期にあたる1933年末から34年初にかけて展開された動きが調査団の派遣であった。このとき、アメリカとアルゼンチンの二大国家が国際連盟の主導権を後押ししていた<sup>27</sup>。それでも、調停案の第8条が示しているように、国際連盟は西半球諸国の意向を配慮し、チャコ問題への協力を要請せざるをえないのが現実で

あった。調査団の報告でも、アメリカとABCPの重要性が強調されている<sup>28</sup>。

調査団の活動が失敗した後、国際連盟はさらにチャコ戦争解決のために行動する。武器輸出禁止、チャコ問題特別委員会の設置、パラグアイへの制裁の検討と進められた国際連盟の政策は、結局のところ効果を挙げないまま、1935年6月、アルゼンチンを中心としたABCPの介入により戦闘が停止した。この経緯については、稿を改めて論じたいと思っている。

- 注 1 James Barros, *Office without Power; Secretary-General Sir Eric Drummond 1919-1933*, (Oxford: Clarendon Press, 1979), pp. 252-254.
- 2 Bruce W. Farcau, *The Chaco War Bolivia and Paraguay, 1932-1935* (Westport, Connecticut: Praeger, 1996), pp. 1-2, 32-41.
- 3 League of Nations documents and serial publications, 1919-1946, Category VII (Microfilm: Research Publications, New Heaven, Connecticut, 1995) (以下、LNDSP), reel 21, C. 576 M. 293.
- 4 この時期のアメリカと国際連盟のチャコ問題への対応については、拙稿、「チャコ戦争をめぐるアメリカと国際連盟」、『二十世紀研究』第4号(2003年)、6～14頁、参照。
- 5 LNDSP, reel 21, C. 569, C. 579 M. 286.
- 6 LNDSP, reel 21, C. 688 M. 332, C. 768.
- 7 LNDSP, reel 21, C. 576 M. 283.
- 8 拙稿、「チャコ戦争をめぐるアメリカと国際連盟」、16～20頁。
- 9 LNDSP, reel 21, C. 807 M. 375, C. 819 M. 379.
- 10 LNDSP, reel 21, C. 749; reel 22, C. 35 M. 14, C. 78 M. 29.
- 11 LNDSP, reel 22, C. 101.
- 12 LNDSP, reel 24, C. 154 M. 64.
- 13 LNDSP, reel 23, C. 312 M. 156.
- 14 LNDSP, reel 23, C. 357 M. 172, C. 370 M. 181.
- 15 LNDSP, reel 23, C. 440 M. 222.
- 16 LNDSP, reel 23, C. 447 M. 228.
- 17 LNDSP, reel 23, C. 449 M. 229.
- 18 Jose Felix Estigarribia, *The Epic of the Chaco: Marshal Estigarribia's Memoirs of the Chaco War, 1932-1935* (New York: Greenwood Press, 1969), pp. 84-95.
- 19 *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print*, Part 2, ser. J, The League of Nations, 1918-1941, vol. 8, International Disputes and the Machinery of Peace, 1934-1941 (以下、BDFA), pp. 329-330.
- 20 LNDSP, reel 23, C. 638 M. 304.
- 21 LNDSP, reel 23, C. 601 M. 280, C. 628 M. 297; BDFA, pp. 329-330.
- 22 LNDSP, reel 24, C. 154 M. 64, pp. 34-36.
- 23 LNDSP, reel 24, C. 43 M. 13.
- 24 LNDSP, reel 24, C. 154 M. 64, pp. 42-44.
- 25 Ibid., pp. 44-45.
- 26 Ibid., p. 56.
- 27 拙稿、「チャコ戦争をめぐるアメリカと国際連盟」、25～27頁。
- 28 LNDSP, reel 24, C. 154 M. 64, p. 56.

## 【著者略歴】

**山澄 亨**（やまずみ とおる）

1963年 大阪府生まれ

所 属 ・ 現 職 梶山女学園大学 現代マネジメント学部助教授

最終学歴・学位 京都大学大学院文学研究科博士課程満期退学（文学修士）

所 属 学 会 日本国際政治学会、史学研究会など

専 攻 領 域 アメリカ外交史

主 要 著 訳 書 『帝国と市民』[共著]（山川出版社、2003年）

『世紀転換期の国際政治』[共著]（ミネルヴァ書房、2003年）など